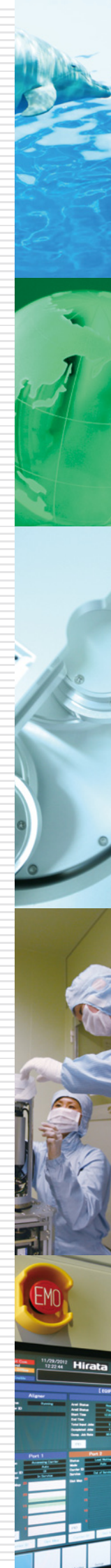


The Global Production Engineering Company
Hirata

The Global Production Engineering Company
Hirata
CSR報告書 2014
Corporate Social Responsibility Report

Corporate Social Responsibility Report



トップメッセージ

はじめに

昨年度、平田機工は「CSR報告書2013」を発行し、技術や社会に対する当社の考え方や取り組みをまとめて、ステークホルダーの皆さまにご提示することができました。その後も当社は皆さまのご協力のもと、社会に貢献できる企業としてより高い次元を目指して努力を重ねており、ここに「CSR報告書2014」を発行する運びとなりました。

経営理念を基盤に常に時代のニーズに応えて

当社は、1951年の会社設立以来、「人を活かす」「技術革新に努める」「人間尊重を貫く」「創造的人生を拓く」「社会に貢献する」「顧客を優先する」という経営理念を定め、人を尊重する姿勢を貫き、常に時代のニーズに応え、製品の品質や安全性を追求してまいりました。

新たな市場、新たな技術に常に挑戦し続け、開発・提案から設計、部品製造、組立・検証、生産立ち上げ、保守・サービスまで一貫して対応できる体制を構築した当社は、世界中のさまざまな産業分野のお客さまに、最適な生産システムをご提案、ご提供できる生産エンジニアリングメーカーとして評価をいただいております。

当社のグローバルな対応能力は、お客さまの海外進出を実現し、当社のエンジニアリング能力は、日本国内においても、お客さまのものづくり、お客さまの付加価値を生み出す生産システムを構築いたします。

ステークホルダーの皆さまとの信頼関係を

コンプライアンスおよび適時・適切な情報開示など、公平・公正な事業活動を営むことで、お客さまのみならず、従業員、調達先などのお取引先、株主・投資家、地域社会の方々など、全てのステークホルダーの皆さまとの間に強い信頼関係を築いてまいりました。この信頼関係の下に持続的な発展をし続ける企業であることが、社会の公器としての義務であり存在意義であると考えております。



代表取締役社長

平田雄一郎

Yuichiro Hirata

今後も、社内においては多様な人材の能力開発と機会提供により働く喜びが感じられる職場を創出してさらなる事業発展に取り組むとともに、社会の技術発展に寄与し、環境保全についても企業としての責任を果たしてまいります。

おわりに

今年度は、2012年度から2014年度の3年間を対象期間とする中期経営計画「PLUS ONE 61」の最終年度となっております。ステークホルダーの皆さまのご期待に沿えるよう、従業員一同、尽力してまいりますので、今後ともご支援のほどよろしくお願いいたします。

編集方針

平田機工の事業活動と、ステークホルダーの皆さまとのかかわりについて広くお伝えするためCSR報告書2014を発行いたします。

本報告書を通して、ステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを密にすることにより、今後活動のレベルアップを図っていきます。皆さまからの忌憚ないご意見、ご感想をお寄せいただければ幸いです。

報告範囲

対象期間：2013年度（2013年4月1日～2014年3月31日）

対象組織：平田機工株式会社 単体（業績推移については連結業績を付記）

発行時期 2014年8月（次回発行予定2015年8月）

参照したガイドライン GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン3.1」
環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」

お問合せ先 品質管理部 TEL:096-272-3277
FAX:096-272-3345
総務部 TEL:096-272-5558
FAX:096-272-3618
ホームページ <http://www.hirata.co.jp/>

目次

トップメッセージ	2
経営理念・CSR方針	3
会社・事業概要	3
製品情報	4
トピックス	5
マネジメント	
・コーポレート・ガバナンス	6
・コンプライアンス、企業倫理	7
・リスクマネジメント	8
社会性報告	
・お客さまとともに	9
・お取引先とともに	10
・従業員とともに	11
・株主・投資家とともに	13
・地域社会とともに	14
環境報告	
・環境マネジメント	15
・事業活動の環境配慮	17
・製品の環境配慮	18

経営理念・CSR方針

会社・事業概要

平田機工は、経営理念、CSR方針のもと、事業活動や従業員一人一人の活動を多くのステークホルダーと互助・協調しあいながら、持続的に社会の発展に寄与します。

経営理念

- 一、人を活かす
- 一、技術革新に努める
- 一、人間尊重を貫く
- 一、創造的人生を拓く
- 一、社会に貢献する
- 一、顧客を優先する

CSR方針

1 技術革新により、社会の発展に役立つ製品をつくります。

たゆまぬ技術革新により、品質や安全、生産性に対するお客様の想いを実現することで、社会の期待に応えてまいります。

2 当社に関わる全ての人の人権を尊重します。

当社に関わるひとりひとりの個性と人格を尊重し、従業員が誇りと働きがいをもてる職場をつくります。

3 関係法令、社会規範および社内規程を遵守し、公正・公平な企業活動を行います。

法令等を遵守し、公正・公平な企業活動を行い、適時・適切な情報開示による透明性を確保します。また、それにより健全な投資環境を維持します。

4 全てのステークホルダーと適切な関係を構築します。

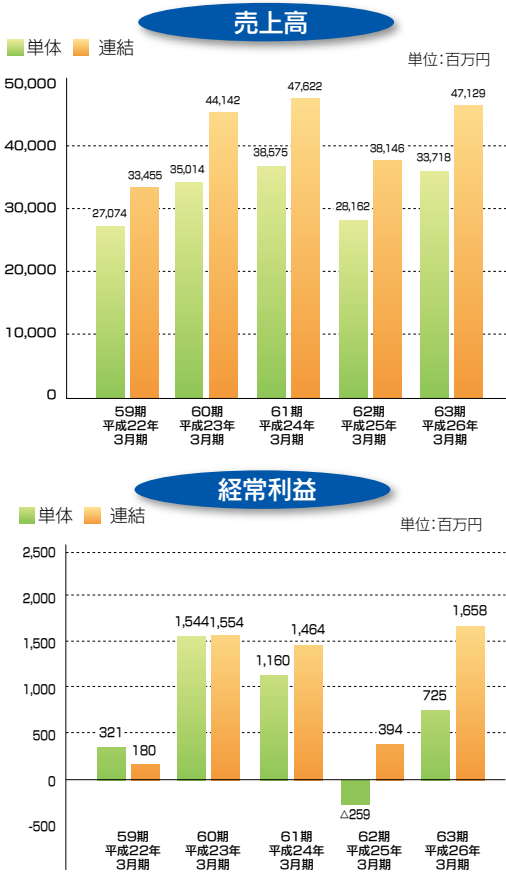
取引先他、全てのステークホルダーとの互いの信頼の上に適切な関係を構築し、共に持続的な成長ができるよう協力してまいります。

5 全ての企業活動において環境保全に努めると共に社会に貢献します。

環境保全に努めることで、地域の住民の方々の安全で健康的な生活を守るとともに、積極的に社会に貢献します。

社名	平田機工株式会社(Hirata Corporation)
本社所在地	〒142-0041 東京都品川区戸越3丁目9番20号 TEL:03-3786-1226 FAX:03-3786-1264
代表者	代表取締役社長 平田 雄一郎
設立年月日	1951年12月29日
決算期	3月31日(年1回)
従業員数	連結 1,940名(うち正社員1,606名) 単体 1,264名(うち正社員 995名)
資本金	2,633 百万円
株式	東京証券取引所 JASDAQ市場上場(証券コード6258)
発行済株式数	10,756,090株
株主数	2,460人
生産拠点	熊本県：熊本工場、熊本東工場、 楠野工場、七城工場 栃木県：関東工場 滋賀県：関西工場 ※2014年3月末現在

業績推移



製品情報

自動車関連生産設備事業

パワートレインと呼ばれるエンジンやトランスミッションなどの動力伝達・駆動系の主要部品をはじめ、それらの制御用コンピューターなどの電子機器、各種センサーなどの車載用電子部品、空調用エアコンプレッサー、ABSブレーキモジュールなど、多岐にわたる組立設備の製造および販売を行っています。

近年では、ハイブリッド車向けのモーターや駆動用インバータの組立など、最先端の部品生産にも対応しています。



エンジン組立ライン

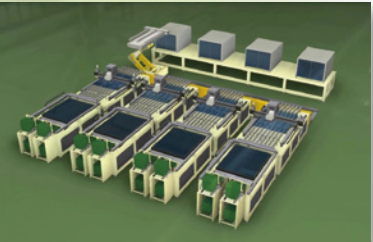
半導体関連生産設備事業

シリコンウェーハを各種処理装置に取り込むロードポート、大気・真空環境に対応可能なウェーハ搬送ロボットおよびそれらを統合したEFEM(Equipment front end module)などを製造・販売しています。FPD(Flat panel display)関連設備においては、パネル塗布装置「ヘッドコーター」、パネル用ガラス切断装置、ガラス貼合装置などを製造・販売しています。



EFEM

レーザー
ガラスカッティング
マシン



家電関連およびその他生産設備事業

薄型テレビ、冷蔵庫、掃除機などの家電や電子・電気機械器具メーカー向けの生産設備を製造・販売しています。高クリーンで高速搬送、製品に合わせた部品の供給方式が選択できるハードディスクの組立や、大型薄型テレビのパネル部分のフレームに、ガラス板・バックライト・プリント配線基板などを組み付けができる設備、システムをご提供します。

電子部品に組み込む小型コンデンサーの高速組立や、冷蔵庫、エアコン用のコンプレッサーなどさまざまな大きさ、形状の自動組立システムに対応できます。

また、自動車用タイヤの搬送設備、製造装置にも対応しています。



モバイル機器組立装置
ACS-MD



タイヤ材料用ゴム搬送設備

トピックス

マレーシアに新工場、中国広州に支店を設立

シンガポールの製造部門をマレーシアに移管

マレーシアのジョホール州ヌサ工業団地に、平田機工の子会社でシンガポールにあるHirata FA Engineering (S) Pte. Ltd. (以下、HSL) の子会社となる「Hirata FA Engineering (M) Sdn. Bhd. (以下、HFM)」を設立し、2013年8月1日に操業を開始しました。

平田機工は東南アジアの営業・生産拠点として、HSLに営業・設計・製造部門を置いておりましたが、HSLより建屋面積が2割ほど広いマレーシアのHFMに製造部門を移管し、生産体制の強化および人件費などのコスト削減を図ります。主に家電関連生産システム

や自動車関連生産システムを中心に、需要に応じて展開していく方針です。



生産スペースが広がった新工場

中国広州の支店、営業開始

中国の広州市に、平田機工の子会社である平田机工自動化設備(上海)有限公司(英文表記:Hirata Automated Machinery (Shanghai) Co.,Ltd.、以下、HAS)の支店である「平田机工自動化設備(上海)有限公司 広州分公司(英文表記:Hirata Automated Machinery (Shanghai) Co.,Ltd. Guangzhou Branch)」を開設し、2013年7月1日に営業を開始いたしました。

HASは主な事業対象地域として、本社のある上海市などを含む華東地区と、広州市などを含む華南地区

にて営業展開をしています。華南地区においては、特に自動車関連設備などの分野で華東地区と同等程度の市場規模が見込めることから、営業拠点として同地区広州市にHASの支店を開設し、お客さまの要求に迅速に対応しています。



広州支店が入居するビル

ジャトコ株式会社から「グローバル特別賞」を受賞

平田機工は、2013年7月31日、ジャトコ株式会社(以下、ジャトコ社)のメキシコ、中国など複数の生産拠点の拡張に対し、生産ラインの納入と生産立ち上げに貢献したことが評価され、「グローバル特別賞」を受賞しました。

ジャトコ社とは2000年より取引を開始し、近年では毎期、大型のトランスミッション関連設備などを納入しています。同社は、毎年、開発、品質向上、ものづくりで貢献した部品メーカーや設備メーカーの表彰を行っており、2013年度は6つの部門で合計24社が選定され、その1社に平田機工が選ばれました。

同日、表彰式が新横浜プリンスホテルで開催され、当社社長の平田雄一郎が記念の楯を受け取りました。



グローバル特別賞の楯

コーポレート・ガバナンス

すべてのステークホルダーの皆さまの信頼にお応えするため、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。

基本的な考え方

平田機工は、世界市場をターゲットにした企業として、その社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスを重視した健全かつ効率的な経営活動を推進し、これにより、コンプライアンス体制を充実させるとともに、事業競争力を継続的に強化して、企業価値のさらなる向上を図っています。

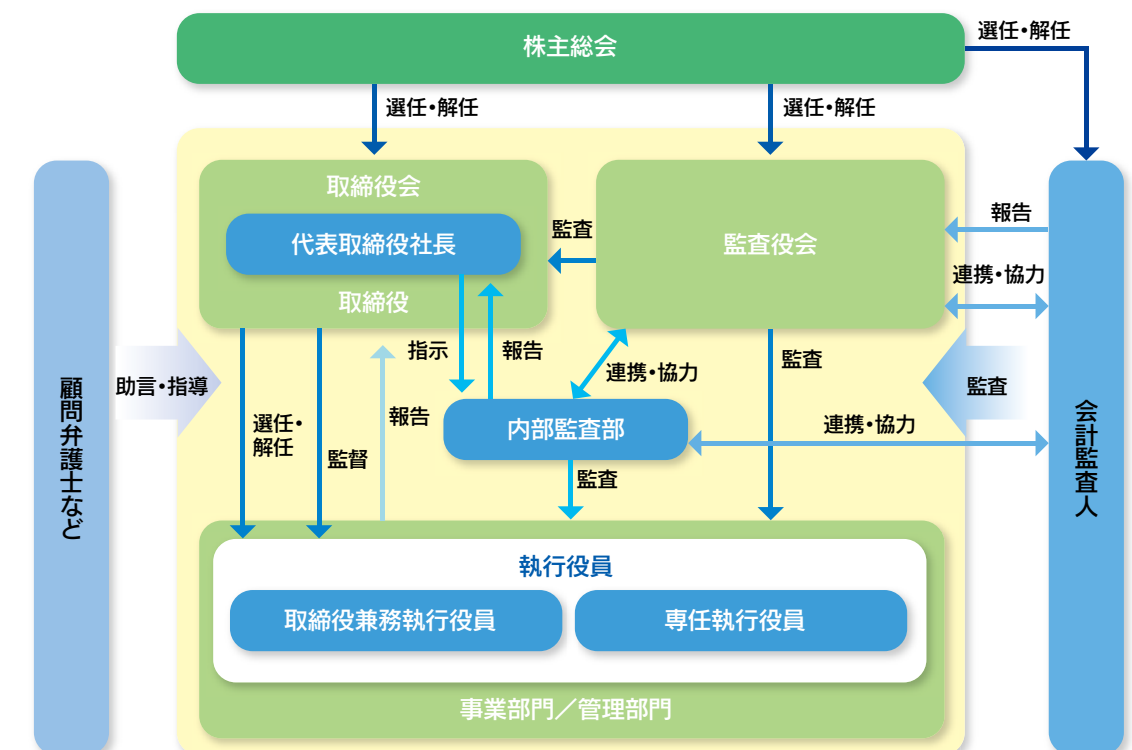
また、企業は公共性、公益性、社会性を担った存在であるという立場から、平田機工を取り巻く全てのステークホルダーと円滑な関係を保っていくことが、長期的にも、株主利益の向上につながると考えています。

コーポレート・ガバナンス体制

平田機工は会社の意思を決定する最高意思決定機関である取締役会、取締役の職務執行状況の適正性を監査する監査役会に加え、主に以下の各機関により、コーポレート・ガバナンス体制を構築しています。代表取締役社長の直轄部門として設置した内部監査部は、事業部門、管理部門の監査を実施しています。

また、平田機工は監査法人と監査契約を締結して会計監査を受けており、随時、会計上の重要課題について相談の上、適切な処理方法についての助言を受けて

います。なお、コンプライアンス上の重要事項などにつきましては、必要に応じて顧問弁護士などに相談し、有用な助言を受けています。さらに、平田機工は経営会議および執行役員制度を導入しています。執行役員は各責任分野における迅速かつ的確な業務執行を行うとともに、経営会議において業務執行に係る重要事項の審議に参画し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。



コンプライアンス、企業倫理

公正・公平な企業活動を行うため、
コンプライアンスおよび企業倫理の徹底を図っています。

コンプライアンス憲章

基本理念

平田機工株式会社およびグループ各社は、グローバルに活動する企業として国内外の関係法令、社会規範および社内規程に沿った公正性・透明性のある企業活動を行うため、「行動規範」を制定し、コンプライアンス（法令遵守）に取り組みます。

行動規範

私たちは、経営理念に基づき、お客様・株主・取引先・地域社会・従業員に対する企業としての使命と役割を自覚し、広く社会に貢献するために以下の行動規範をヒラタグループで働く全ての役職員に適用し、一人ひとりがしっかりと責任をもって維持・改善していきます。

1. 法令・ルールの遵守

私たちは、あらゆる企業活動において、関係法令および社内規程を常に遵守し、すべての企業活動が社会倫理に適合したものとなるよう努めます。

2. 公平・公正な取引

私たちは、社会に役立つ最適・最良の製品・システムを開発・提供する企業として、顧客満足を優先し、取引先とは公平・公正かつ透明な関係を築きます。

3. 企業情報の開示

私たちは、株主・投資家の皆様に対し、会社の経営内容、事業活動状況などの企業情報の開示を関係法令に従って適時、適切かつ公平な方法により行います。未公表の会社情報（インサイダー情報）の取り扱いには十分注意し、また、その情報を利用した株式等の取引や第三者への利益供与、便宜供与は行いません。

4. 会社資産の適正な管理および使用

私たちは、会社の有形無形の資産を社内規程等に従い適正に管理し、私的用途に流用するなど、業務目的以外に使用しません。

5. 社会への貢献

私たちは、良き企業市民として地域社会に根ざした企業であるために、環境保護と再資源化に努め、積極的に地域社会の発展に貢献します。市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対し毅然とした行動をとるものとし、一切の関係を遮断します。

6. 人間尊重

私たちは、一人ひとりの人権やプライバシー、人格・個性を尊重し、笑顔があふれる職場づくりを心がけます。

7. 機密情報・個人情報等の管理

私たちは、お客様の秘密情報はもちろん、会社の機密情報や個人情報を厳重に管理し、在職中のみならず退職後も、不正または不当に開示・漏洩しません。

8. 実践・報告の義務

私たちは、この行動規範に従い業務を遂行するとともに、行動規範の違反を察知した場合には速やかに報告します。その際、当該役職員は、報告を行ったことに対し不利益を受けることのないよう保護されます。

コンプライアンス教育

平田機工は、経営理念およびコンプライアンス憲章に基づき、国内外の関係法令、会社の諸規程その他社会的に要請される規範の遵守を徹底するために、従業員に対するさまざまな教育機会を設けています。全従業員に対し、コンプライアンスの必要性や考え方に関する基礎的な教育を実施するほか、法令や当社諸制度の改正を踏まえながら、下請法、腐敗防止、輸出管理、機密管理、インサイダー取引防止、労務管理、労働安全、環境保全などの各種のテーマについて、階層別・部門別にプログラムを設けています。

これらの教育については、能力開発プランの一部であり、個人ごとに履修記録が保管されています。また、コンプライアンスに関する懸念事案が発生した際には、都度、関係者に対して教育を行い、コンプライアンスに関する意識の向上に努め、再発防止につなげています。

ヘルプライン

平田機工は、「行動規範」に基づき、従業員が法令・社内規則違反のおそれに関する問題を通報し、法令・社内規則違反の潜在的なリスクに対して早期に対処するために、2008年5月から社外通報窓口「ヒラタヘルプライン」を設置しています。

「ヒラタヘルプライン」は、匿名での通報を原則としており、通報者が、通報によって報復を受けることがないようにしています。調査結果については、コンプライアンス委員会に報告の上、適切に対応しています。

この通報制度により問題点を早期に発見し、是正することで、法令・社内規則違反を未然に防ぐことができます。

リスクマネジメント

さまざまなリスク要因を的確に捉え、
適切かつ迅速な対応がとれるようリスク管理体制を構築しています。

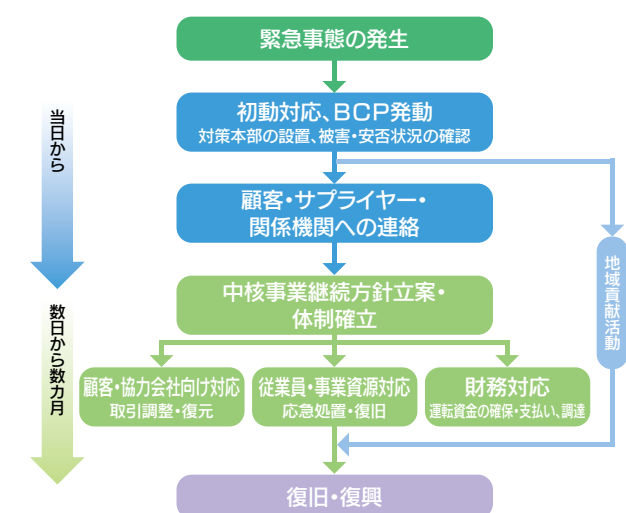
BCP(事業継続計画)

予期せぬ災害や問題が事業の継続を危うくするような事態を避けるために、事前に想定されるリスクを抽出し、そのリスクの防止、防衛、低減を図ることで事業継続、さらにお客さまへのリスクを緩和するとともに短期間での事業回復を図ります。

- いかなる災害に被災しても事業の復旧を優先させお客さまおよび地域の要求に応えます。
- 何かの事象（災害、予期せぬこと）が起こる前に、中核事業に大きな影響を与えると予測されるリスクへの予測とその予防と復旧計画を立て、防災訓練、BCP訓練を通してその実践を継続します。
- 平常時において、緊急事態や災害時に実践する活動計画を明確にして従業員へ訓練して備えます。

また、災害時の従業員の安否確認はBCPの取り組みとしての最優先項目です。平田機工は、この安否確認を迅速かつ効率的に行うために、社外の安否確認システムを導入しています。

これにより、社外や遠隔地からでも安否確認のメール配信および集計結果を確認することができます。なお、従業員が迅速に対応できるよう、定期的にテスト配信による訓練を実施しています。



情報セキュリティ

■情報セキュリティ委員会の役割と機能

平田機工は、情報および情報機器などの情報資産を漏洩や損害などの脅威から保護し、経営活動を安全に行うため、情報セキュリティ管理規程を整備するとともに情報セキュリティ委員会を中心とした体制と活動により、機密事項漏洩などの未然防止に努めています。

■情報セキュリティに関する主な管理事例

- メールやインターネットの利用についてログの記録やアクセス制限などを行うとともに、ファイル共有ソフトなど、危険性のあるソフトウェアのインストールは禁止しています。
- 個人認証に使用するパスワードは定期的な変更を義務付け、期間間近になった場合は、個人ごとに変更案内を通知しています。
- バックアップ用ファイルサーバーは平田機工の主要拠点以外の地区に置き、地震などの災害発生時の重要データ損失を回避しています。

輸出管理

国際社会では、国際的脅威（テロ、核兵器開発など）の高まりを背景として、安全保障貿易管理の重要性がより高まっています。平田機工では、国際社会の一員として、国際的な平和および安全の維持に貢献するため、外為法などの遵守と適切な輸出管理を目的とする「安全保障輸出管理規程」を制定、安全保障輸出管理体制の構築に努めています。

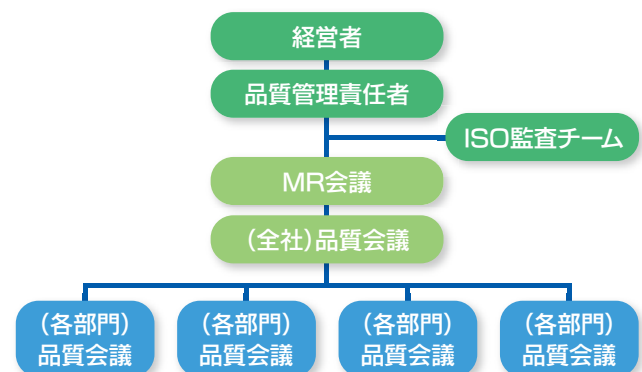
お客さまとともに

品質、安全、生産性に対するお客さまのニーズにお応えし、ご満足いただける製品やサービスの提供に努めています。

品質保証

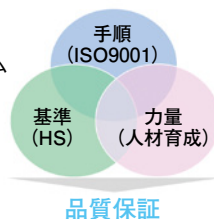
平田機工では、品質マネジメントシステム(QMS)推進体制を構築し、品質管理責任者の責任と権限のもと、部門ごとにQMSを推進し、品質保証活動に取り組んでいます。年2回開催のマネジメントレビュー(MR)会議において、運用状況の確認およびQMSの検討、見直しを行っています。

■品質マネジメントシステム推進体制



■品質保証の三大要素

- 品質を作り込み確認する手順
ISO9001品質マネジメントシステム
 - 業務を遂行する管理基準、評価する判断基準
設計/施工/製品品質の判断基準
社内規格・基準を整備
技術的社内規格:Hirata Standard(HS)
 - 業務を遂行し、評価改善できる力量
- 以上の三大要素を軸に品質保証に努めています。



① TOPICS

Hirata Standard ハンドブック2014発行、配付

Hirata Standard(略称HS)とは、品質および生産性の向上を目的として、工業規格などと平田機工の機械・制御設計の基準・標準をまとめた平田機工のものづくりの基本のことです。HSの全内容は社内イントラネットにて閲覧可能ですが、利便性を高めるために利用が多い内容を抜粋し、ハンドブックにしてグループ内および機密保持契約を結んだサプライヤーに配付しています。ネット環境のない現場や出張先に持参できる便利で実用的なツールとして品質・生産性の向上に活用しています。



製品安全

平田機工では、品質保証の一環として、お客さまに安心してお使いいただける安全な製品(設備)を提供するために下記の取り組みを行っています。

■社内基準・手順の整備

国際規格(ISO/IEC)、国家規格、業界規格(SEMI規格など)、各種認証制度に準拠するとともに、製品安全を作り込む手順書をISO9001に、基準をHSに定め、製品安全の実現を図っています。

■教育の実施

規格・認証などの対応力向上を目的として、従業員に対するさまざまな製品安全教育の機会を設けています。これまで欧州、米国、中国などの規格に関して、営業・設計・製造の担当者に対して教育を実施しています。



教育活動の一環で
中国国家标准規格を学ぶ受講者

■情報共有化

各事業部より国際規格(ISO/IEC)、国家規格および認証などに関する事例を収集し、手順書・基準書とともにイントラネットに掲載することで、全社的な情報の共有化を図っています。過去の実例を参考にすることにより、効率よく業務を進められるため、QCDの向上にもつながっています。

お取引先とともに

お取引先と長期的に良好な取引を確保するため、信頼ある協力関係の構築に努めています。

サプライヤーミーティング

2013年6月、熊本市の植木町学習文化センター大ホールにて、2013年度サプライヤーミーティングを開催し、133社192名のサプライヤーの皆さまにご出席いただきました。

本会では、2012年度の平田機工の生産活動に多大な貢献があったサプライヤーの中から、取引金額、品質、コスト、納期などの面で認定した優良サプライヤー10社、最優秀賞4社を表彰し、またBCPや改善などの活動で著しい活躍があったサプライヤー3社に特別賞を授与しました。



表彰式の様子

サプライヤー満足度調査

平田機工は、サプライヤーの皆さまに、法令および社内規程を遵守した公正な調達業務が行われているかを評価していただくため、2013年度よりサプライヤー満足度調査を開始しました。

調査は、主要取引先259社を対象とし、平田機工担当者の信頼性や価格・納期決定の進め方など20項目について行いました。全体傾向としては、平田機工との取引は良好であり、今後も取引を続けて行きた

い会社であるとの評価でした。また、課題として、納期が短いなどの意見も寄せられており、今後順次、注文書発行のスピードアップができるシステム導入など対応を行います。

今後もこの調査を継続し、さらなるパートナーシップの向上につなげてまいります。

VOICE

厳しい時代を生きるパートナーに



株式会社 日伝
執行役員 九州地区担当 兼 九州支店長
佐々木 一 様(左)
熊本営業所 営業二課長
和田 克介 様(右)

当社は30年以上、主にタイミングプーリーやチェーンなどの伝動機器を納めている商社です。お客さまの考え方や方向性を、当社の仕入先である各メーカーに伝える立場でもあるため、平田機工さんのサプライヤーミーティングは、当期の方針などの情報を入手できる重要な会合と考えています。

一昨年は表彰される他のサプライヤーを客席から見上げ、いつかは壇上に上がりたいと思っていましたが、翌年に最優秀賞を受賞でき、ありがたく感じております。

当社の納期順守率の高さと、平田機工さんの方針である仮伝票の撲滅活動に貢献できたことを評価していただいたものと考えますが、仕入先への指導・教育など、さまざまな努力が実を結びました。

今回の受賞はあくまでスタートであり、継続できなければ意味がないと考えています。これを機に、従来の取引に加え、平田機工さんの製品を当社のネットワークに乗せて販売するなど、厳しい時代を生きるパートナーとして進んでいければと願っています。

従業員とともに

従業員の個性や人格を尊重し、誇りと働きがいをもてる職場づくりに取り組んでいます。

グローバル人事ポリシー

平田グループの共通する諸制度の仕組み、運用に関する基本方針を「人事ポリシー」としてまとめ、それを基盤として具体的な施策を実施することで、社員が仕事を通じて誇り、働きがいを持って活動ができる会社を目指します。

1. 人権・多様性の尊重

経営理念に基づき、全ての働く人の人格・人権を尊重する。セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、虐待、身体的懲罰、精神的・身体的強要などの過酷で非人道的な扱いは絶対に行わない。児童労働、強制労働は絶対に行わない。社員一人一人を公正に評価し、雇用機会の均等を含め公平に取り扱う。国籍、人種、宗教、年齢、性別、障がいの有無、その他の理由による不当な差別および職場でのハラスメントなどの行為は、絶対に行わない。

2. 法律を順守した人事施策の実行

それぞれの地域での労働者の権利に関する関係法令を順守する。従業員が自由に結社することや、従業員が各国の法律に従って労働組合に加入することや、抗議行動、労働評議会などに加わる権利を尊重し、社員個々人、またはその代表者との対話に誠実に対応する。

3. 公平・公正・透明な人事制度

諸制度の設計および運用は社員に納得性のあるものとし、制度の内容は正しく社員に伝え、可能な限りオープンなものとする。

4. 能力開発の支援

「人を活かす」という経営理念のもと、能力開発への積極的支援を行う。

多様な人材への機会提供

■再雇用への取り組み

2006年度に設けた「再雇用制度」により、定年退職者が引き続きその卓越した知識・経験を活かして、優れた技能、技量を発揮できるよう、再雇用契約を結んでいます。再雇用者の希望と契約業務の内容をもとに就業日数や時間を調整、考慮し、各々のライフスタイルに合わせた働き方ができるように努めています。

60歳以上再雇用者数		(単位:人)	
年度	定年退職者	再雇用希望者	再雇用者
2009	4	4	4
2010	7	5	5
2011	16	11	11
2012	25	18	18
2013	23	17	17

また、2013年4月改正の高年齢者雇用安定法に基づき、

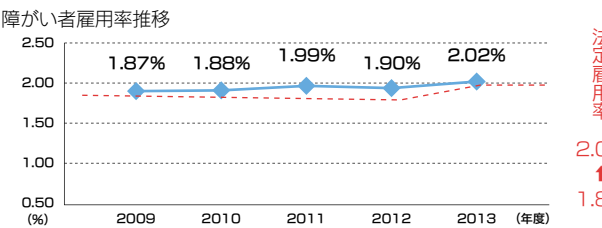
従業員満足度調査

平田機工では、2013年度に社員を対象とした従業員満足度調査を実施しました。(回答率は85%)この調査を通して、「経営の方向性」、「仕事のやりがい」、「コミュニケーション」、「人事制度」などの観点から、経営や社内制度に対する社員の意見や仕事に対する想

再雇用制度を改め、希望者は65歳まで再雇用しています。

■障がい者の積極的雇用

2013年度の障がい者雇用率は2.02%で、変更後の法定雇用率2.0%を上回る結果となりました。今後も継続的に、関連機関主催の説明会への参加、特別支援学校からの実習受入などを通じて、個人と業務のマッチングを図っています。



いを把握し、課題を洗い出して具体的な対策やアクションプランに落とし込むことで、着実な改善につなげることが狙いです。今後、継続的に定点観測を行いながら、働きがいの向上を目指してまいります。

能力開発支援

平田機工の経営理念である「人を活かす」のもと、従業員一人一人が成長し、その能力を最大限発揮できる環境をつくることが経営の最重要課題と捉え、中期経営計画にて「人材育成」をマネジメントの基軸にする」という人事基本方針を掲げました。今後、さらなるグローバル化への対応が求められる中で、グローバル戦略を実現できる人材を着実に育成できる仕組みを整備し、

従業員の成長の機会を提供しています。

2013年度からは教育訓練のさらなる充実を図るため、階層別教育、専門教育、テーマ教育など、教育体系を見直し、それらのカリキュラムを計画的に実施しています。特に受注生産企業である平田機工においてオーダープロジェクトを成功に導くためのスキルは重要で、実践的なプロジェクトマネジメント研修を実施しています。

VOICE

習得したスキルはすぐに実践活用



熊本事業部 技術部 出田 幸生

プロジェクトマネジメント研修はグループワークを中心に構成され、提示された課題をプロジェクトマネジメント独自の手法を用いてチームで解決していく実践形式での講習でした。プロジェクト情報を共有できるように「見える化」する手法が中心で、これらの考え方の枠組みや使い方を学び、その有効性を理解することで、実業務の改善への糸口が見えてきました。習得したスキルは早速、現在進行中のプロジェクトで実践活用しています。「つくれば売れる」の時代は終わり、顧客からのQCD要求が年々厳しくなる中、このような科学的で実践的な手法を積極的に導入する必要性を強く感じました。

ワークライフバランス

平田機工では、働きやすい環境を整備し、従業員が自分自身のために自由に時間を使うことができるよう「ワークライフバランス」の実現に向けた取り組みを行っています。具体的には ①育児休職および育児時短勤務、介護休職などの整備と充実 ②時間外労働時間の削減を大きな柱としています。

育児休職については、近年、休職取得後、時短勤務で復職し、通常の勤務に戻るケースが増えており、安心して育児に専念できる制度が定着しています。

また、時間外労働時間の削減については、労使協力のもと各部門でアイデアを出し合い削減に取り組んでいます。

今後もさらに、育児休職、介護休職制度についての啓発活動や時間外労働時間の削減に取り組み、従業員のワークライフバランスの向上に努めてまいります。

育児・介護休職等取得者数		(単位:人)		
		2011年度	2012年度	2013年度
育 児 休 職	女性	11	6	6
	男性	0	0	1
育児時短勤務	女性	15	13	8
	男性	0	0	0
介 護 休 職	女性	1	1	0
	男性	1	0	0

労働安全衛生

「ゼロ災害へ全員参加」を合言葉に、各工場における安全衛生委員会、その上位会議となる全社安全衛生委員会を毎月開催し、組織的な安全衛生活動の推進を行っています。毎年安全衛生に関する年間計画を立て、実施、確認、見直しというPDCAサイクルをまわしながら改善を図っています。

現場では、リスクアセスメントや朝礼時の危険予知訓練の実施を通し、当社・客先工場における作業時の安全確保に努めています。

■役員による安全パトロール

毎年7月の安全週間には、社長をはじめとする役員全員にて工場の安全パトロールを行い、良い点・改善が必要な点を挙げ改善を図っています。役員がパトロールを行うことで、現場の士気の高揚にもつながっています。

■安全衛生教育の実施

従業員に実施が義務付けられている雇入れ時安全衛生教育を、構内業務に従事する請負会社従業員にも行っており、安全衛生ハンドブックも配付しています。

平田機工の独自のルールも併せて教育することで安全衛生の徹底を図っています。また、平田機工のロボットを取り扱う上で必須である、産業用ロボットの特別教育も社内インストラクターが実施しています。

株主・投資家とともに

株主・投資家の皆さまに対し、適時適切な情報開示を行い、IRツールの充実に努めています。

IR活動

平田機工は、株式の価格形成が公平・公正に行われるためには、適時適切に投資判断情報が提供されていることが前提となると考えています。また、市場の参加者である多数の投資家に対して、投資判断の基礎である重要な会社情報を、公平、均等、正確かつ迅速に提供することが求められると認識しています。

有価証券報告書、四半期報告書などの制度開示関連資料につきましては、企業内容を正確に、かつ適切な

時期に開示できるよう、組織体制も整備しており、さらに、重要事実またはそれ以外の重要な会社情報につきましては、正式決定した場合またはその事実が発生後速やかに、当該情報を開示しています。

主なIR活動として、機関投資家等向けの決算説明および第2四半期決算説明会、機関投資家・アナリストなど向けの個別面談も実施しています。

IRツール

法律や金融商品取引所の規定などに基づいて作成する有価証券報告書、決算短信などのほか、平田機工では独自に以下の資料を作成することで、株主・投資家の平田機工の事業などに対する理解を深めていただくよう取り組んでいます。

1. 決算説明資料・四半期決算説明資料

当該期の決算概要をわかりやすく記載した資料であり、本決算および第2四半期については機関投資家向け決算説明会の資料として使用しています。



2. Hirata Report

株主の方向けに事業内容や業績・計画、トピックスなどをわかりやすく記載した報告書であり、本決算および第2四半期決算開示後に発行、郵送しています。



3. FACT BOOK

過去5期分の連結貸借対照表、連結損益計算書、決算指標を和文・英文を併記してまとめた資料です。



4. 株主総会説明資料

株主総会において説明に使用する資料です。

5. 平田機工ホームページ内「株主・投資家の皆さまへ」

株主・投資家の皆さまへの情報を集めたページであり、株式に関する情報、個人投資家向けの会社概要情報などを掲載することで、平田機工に対する理解の促進を図っています。



※上記の資料は平田機工ホームページに掲載しています。

地域社会とともに

良き企業市民として、地域社会に根ざした企業であるために、積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。

太陽光発電事業

平田機工は、子会社である太陽光発電システムの施工を事業とするタイハイテクノス株式会社に2012年度から熊本工場および熊本東工場の屋根の一部を貸与し、太陽光発電パネルを設置していましたが、2013年度、新たに熊本東工場の別棟と七城工場にも太陽光発電パネルを増設しました。これにより最大出力(容量)はこれまでの1,000kWから2,000kWと倍増し、年間の発電量は約200万kWhとなりました。発電した電力は全て九州電力株式会社に売電しています。



熊本東工場(上)と七城工場に増設された太陽光パネル

インターンシップ

平田機工では、「就業体験型」のインターンシップを実施し、学生が就業体験を通じて、「企業で働くことはどういうことか」「勉強してきたことが、どこまで通用するのか」といったことを考える機会を提供しています。2013年度は、夏期と冬期に高専、大学、工業高校より9名のインターンシップを受け入れました。また、高

校生に対しては、正しい職業観の育成や進路選択を効率よく進めることができるよう、数百名の工場見学を受け入れています。その他、新たな取り組みとして、グローバル人材育成のために、海外関係会社(台湾平田機工股份有限公司)でもインターンシップおよび工場見学の受け入れを開始しました。

寄付・協賛

書き損じの年賀状や、帰国した海外出張者が保有している不要な外国通貨を集めて、ユニセフおよびユネスコなどに寄附しています。

また、2008年から毎年「わたしのまちの〇と×・熊本」環境フォトコンテストに協賛し、環境意識の啓発に努めています。



有志の協力で集まった外国通貨

職業講話・体験学習

地域に密着した社会貢献のひとつとして、近隣の中学校に出向いての職業講話活動や中学生を会社に出向いての体験学習活動などを継続的に行っています。

2013年度は熊本市立鹿南中学校の総合学習に協力して生徒を迎え入れ、事業内容や製品の説明の後、ロボットの操作を体験してもらいました。参加した生徒からは「まるでゲームをしているような感覚でとても楽しかったです。将来ロボット製作にたずさわる仕事につきたいと思っていますので、とても勉強になりました」などの感想がありました。



熱心にロボットの操作を学ぶ中学生

環境マネジメント

持続可能な社会の実現に向け、環境マネジメントシステムを構築し、全社一丸となり環境保全に取り組んでいます。

環境方針

平田機工では、環境方針を定め、方針に沿った環境活動の推進を行っています。事業活動、製品・サービスのあらゆる面で環境負荷低減に努めることにより、地球環境保全に貢献します。

1.ISO(9001/14001)基本方針

- (1) お客様を第一とし、お客様に満足して頂ける高い品質の製品を提供する。
- (2) 技術革新に努め、環境に配慮した、付加価値の高いオリジナル製品をつくる。
- (3) 法規・規格を遵守し、安全で使い易い製品をつくる。
- (4) EMSとQMSの有効性の継続的な改善を通して、汚染の予防と品質向上に努める。

EMS: Environmental Management Systems
(環境マネジメントシステム)
QMS: Quality Management Systems
(品質マネジメントシステム)

2.環境方針詳細

- (1) 生産エンジニアリングの実現により、ライフサイクルを考慮した環境負荷低減商品の生産に努める。
 - ・製品の省エネ化推進
 - ・リサイクル可能な製品の設計・製造の推進
 - ・製品に使用する有害物質の削減
- (2) 環境関連の法規、協定、要求事項および必要に応じて設定した自主基準を遵守する。また関係する官公庁との連携・協力関係を構築し、地域に貢献する。
- (3) 持続可能な社会の構築のために、事業活動および製品の営業、設計、製造、据付、アフターサービスの全生産過程において、技術的、経済的に最大の努力をもって環境保全に努める。
 - ・エネルギー使用量の削減
 - ・廃棄物の削減およびリサイクルの推進
 - ・有害物質の削減・代替推進
 - ・環境問題および環境事故発生 の未然防止
- (4) 環境教育および広報活動の実施により、環境意識の向上を図る。
- (5) EMSを定期的に見直し、継続的な改善を図る。

環境マネジメントシステム

■環境マネジメントシステム推進体制

平田機工では、経営者、環境管理責任者をトップとした環境マネジメントシステム(EMS)推進体制を構築し、熊本地区、関東地区および関西地区の生産拠点において、国際規格ISO14001の認証を取得しています。

■環境教育

環境意識の向上や環境汚染の未然防止を目的として、計画的に環境教育を行っています。
2013年度は、環境共通教育、環境管理担当者教育、環境法規制教育、化学物質管理教育などを実施しました。

TOPICS

化学物質管理教育の実施

化学物質による環境汚染や健康被害の未然防止を目的として、化学物質取扱者や管理監督者約550名を対象に化学物質管理教育を実施しました。
化学物質のリスク SDS (安全データシート) の見方、法規制や社内手順について学びました。



法規制遵守と汚染防止

環境関連法規制の遵守確認をISO事務局およびISO内部監査において定期的に実施し、また一部で自主基準を設け、法規制遵守を徹底しています。
平田機工において、2013年度に環境関連の法規制違反、事故、苦情は発生しませんでした。
また、2013年度に、関東工場において保管していたPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物(コンデンサ1台)を日本環境安全事業株式会社に搬入し、適正処分しました。この処分をもって、平田機工で保管していたすべてのPCB廃棄物の処分が完了しました。

環境目標

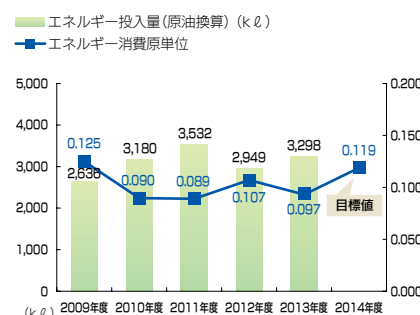
○…達成、△…ほぼ達成、×…未達成

項目		中長期目標(2012~2014年度)	2013年度実績	評価	2014年度活動計画
環境負荷低減商品の提供		環境配慮設計の実施	製品アセスメントを実施し、部品点数、消費電力、有害物質、廃棄物等の削減を行った。	○	製品アセスメントを継続して実施する。
化学物質有害物質対策	グリーン調達 の推進	製品含有化学物質管理の実施	社内体制の強化を図り、量産品を中心に製品含有化学物質調査対応を行った。	△	サプライチェーンでの製品含有化学物質管理を徹底する。
	PRTR法対象物質使用量の削減	2009年度のPRTR法対象物質使用量に対し、実質生産高比10%以上の削減	実質生産高比4%減 社内塗装量の増加により、PRTR法対象物質使用量が増加した。	△	PRTR法対象物質の代替化を進める。
水資源対策	水使用量の削減	2009年度の水使用量に対し実質生産高比5%以上の削減	実質生産高比15%減	○	製造工程で使用する水使用量の把握、削減方法の検討を行う。
地球温暖化対策	エネルギー投入量の削減	2009年度のエネルギー投入量に対し実質生産高比5%以上の削減	実質生産高比22%減	○	省エネ設備の導入、エネルギー管理の強化により、特に電気使用量の削減に注力する。
	CO ₂ 排出量の削減	2009年度のCO ₂ 排出量に対し実質生産高比5%以上の削減	実質生産高比16%増 エネルギー投入量は削減できたが、温室効果ガス排出係数の変更により悪化した。	×	
廃棄物対策	産業廃棄物排出量の削減	2009年度の廃棄量に対し実質生産高比5%以上の削減	実質生産高比28%減	○	廃油、廃プラスチック、木くずの削減を推進する。

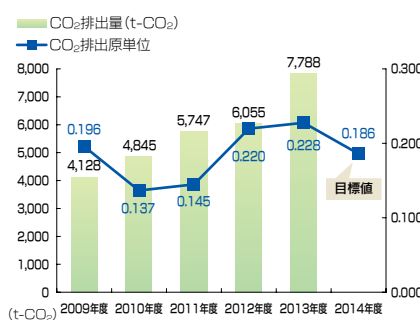
環境パフォーマンス

事業活動により生じる環境影響を把握し、中長期目標(2012-2014年度)達成に向けて環境負荷の低減に努めています。

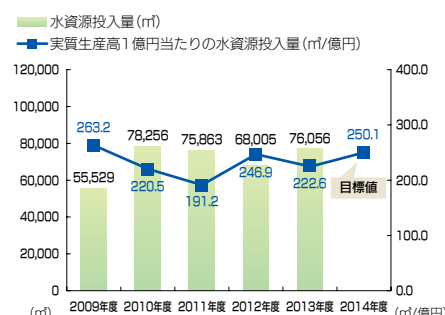
■エネルギー投入量



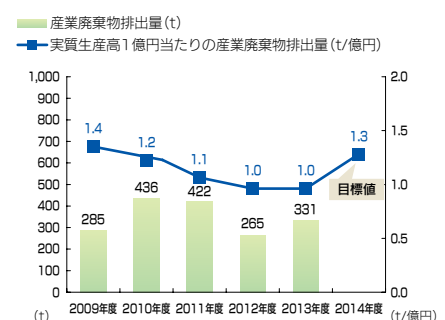
■CO₂排出量



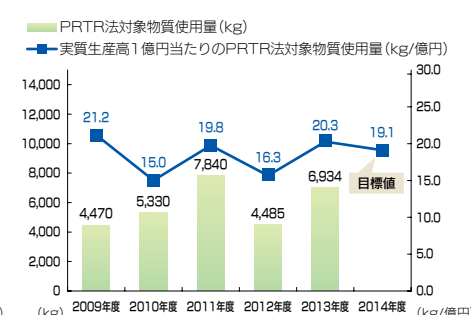
■水資源投入量



■産業廃棄物排出量



■PRTR法対象物質使用量



※エネルギー使用、CO₂排出原単位の算出には実質生産高を使用しています。
※各グラフには、中長期目標の最終年度である2014年度の目標値を記載しています。

事業活動の環境配慮

設計開発、調達、生産など製品のライフサイクル全般にわたって環境負荷の把握・低減に積極的に取り組んでいます。

環境負荷

2013年度の環境負荷は以下の通りです。



環境会計

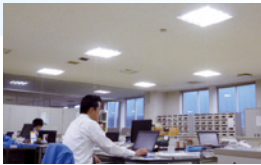
2013年度より、環境保全コストの集計を開始しました。環境省「環境会計ガイドライン」を参考に、投資額と費用額に区分しています。

項 目		主な取り組み内容	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	・騒音防止対策	—	988
	地球環境保全コスト	・省エネ設備導入	15,696	42,368
	資源循環コスト	・一般廃棄物、産業廃棄物の処理	—	12,346
管理活動コスト		・環境マネジメントシステム維持 ・環境測定 ・環境教育	—	26,938
社会活動コスト		・自然保護、美化 ・環境保全団体への寄付	—	59
合 計			15,696	82,699

TOPICS

省エネの取り組み ～照明のLED化～

2013年度に、熊本本部ビルの照明をLEDに切り替えました。従来の蛍光灯と比較して電気使用量を3分の1に削減でき、長寿命であることから廃棄物の削減にも大きく貢献できます。今後は工場照明の省エネにも取り組んでいく予定です。



製品の環境配慮

製品が与える環境負荷を把握し、ライフサイクルを考慮した環境負荷低減製品の生産に努めています。

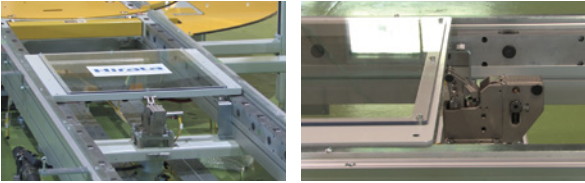
環境配慮製品

■エコ電動ストッパー

直流24V電源だけで可動。エア機器、コントローラー不要で省エネ性能に優れたストッパーです。自動車関連・家電関連など、あらゆる分野で活用でき、今後、平田機工の標準品として新規提案を進めていきます。



ストッパーとは、コンベヤ上を流れるパレットを組立作業などの間、一時的に定位置に停止させておくための装置。次工程の準備ができるまで停止させる使用方法もある(写真は使用イメージ)。



〈製品の特長〉

- ① 省エネ : 通常待機時は消費電力なし。コンプレッサーなどのエア機器一切不要。CO₂排出も低減
- ② 低コスト: 直流24ボルト電源だけで駆動。電力コストは年間90%以上の削減
- ③ 互換性 : 国内大手エア機器メーカー品と同じ規格。取り替え簡単
- ④ 安全 : 可動範囲が小さく、指の挟みこみがない

VOICE

よりエコ、省エネ性能に優れた製品の提案ができるように



事業本部 熊本事業部 松本 文吾

エコ電動ストッパーは、ソレノイド(筒型コイル)の利用と、流れてくるパレットの推進力を応用した機械構造により、エア機器が不要で、またコントローラーも使わず、直流24ボルトだけで動かすことができます。従来のエアシリンダーに必要な付属品が不要となり、消費電力を大幅に削減できました。現在、電動ストッパーに続く製品を開発しており、今後、組み合わせて使うことで、よりエコで省エネ性能に優れた提案ができるようにつなげていきます。

製品含有化学物質管理への対応

欧州RoHS指令(※1)、REACH規則(※2)などの国内外の化学物質関連法規制に対応するため、製品に含まれる化学物質の管理強化を進めています。2013年度は、社内体制強化のためグリーン調達分科会を発足し、法規制や製品含有化学物質管理状況などの情報や問題点を共有しました。法規制やお客さまの基準は今後ますます厳しくなることが予想されるため、効率的かつ有効性を持った社内システムの構築と、サプライチェーンを含めた体制の強化について今後も積極的に取り組んでまいります。

※1 RoHS指令: EUの有害物質規制

※2 REACH規則: EUの化学物質管理規制